

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R2~R6)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R5 目標値	最終年度 目標値	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	-	16	府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 23 損益変化DI 17 従業員数変化 DI 16	府内DI値に上 乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上 乗せする 売上高変化 DI23 損益変化DI17	16	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	R1年度は、府内DI値がなかったため、暫定的に当財団の前年度実績値を基に目標値を設定、R2年度は府内DI値を大阪府で算出し数値の把握が可能となったため、府内DI値と当財団のサービスを利用した企業のDI値との乖離幅を目標として設定、以降R6年度まで同数を目標値とすることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響等を鑑み、R3年度以降は前年度実績の乖離幅を目標値として設定した。また、R4年度からは、乖離幅自体も景気の変動により拡縮する傾向(上昇局面⇒拡大、下降局面⇒縮小)があり、そうした要素も織り込んだ適切な目標設定の手法の確立に向け、R4年度目標値から新たにプロセス指標を設定した。R5年度においても、これらの考え方を踏襲し、R4年度実績の乖離幅を目標値として設定することとする。なお、R5年度より、使用するDIを「売上高変化」「損益変化」の2点とする。
	経営力強化件数		件	7	(2,216)	1,860	2,681	↓2,450	7	1,640	計画期間中 累計 7,684	本指標は、財団の支援を受けた中小企業の抱える経営課題が解決したことなどにより、支援企業の経営力向上に繋げることができた件数で、財団が行う様々な支援の効果を表すものである。R5の具体的な目標値については、直近2か年の実績値の平均を目標として設定した。
	マッチング仲介件数		件	7	(6,720)	7,670	8,084	↓7,670	7	7,670	計画期間中 累計 36,335	本指標は、受発注の情報提供や商談会の開催、技術提携などのきっかけとなった実績を表すものであり、当財団の支援企業の取引機会の増加に寄与するものであることから設定したものである。R4においては、中期経営計画策定当初の件数を設定したが、R5についても引き続き、この数値を目標として設定する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</p> <p>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。</p> <p>○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</p> <p>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。</p> <p>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったかを目標とするものである。</p>											
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</p> <p>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</p> <p>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</p> <p>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</p>											
活動方針	<p>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</p> <p>○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</p> <p>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進</p> <p>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</p>											
										<p>○財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総御脚を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じ反映する。</p> <p>○財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○大阪産業創造館2Fへのサービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、新たに作成したメディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックの広報ツールなどの財団全体で連携した活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。</p> <p>○商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p> <p>○公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。</p>		

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R4 ウエイト	R3 実績値	R4 目標値	R4 実績値 〔見込値〕	R5 目標値	R5 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R5 目標値	最終年度 目標値		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数		件	15	1,750	1,400	1,885	↓1,700	15	1,700	計画期間中 累計 7,900	国際ビジネス支援件数は、国際ビジネスサポートセンター(BSC)への相談件数や国内外で開催する海外企業等との商談会における商談件数等を基準として、情報提供だけでなくとまらず、その後のフォローアップ対応を行うなど、より成果に結びつけていくよう目標を設定している。令和4年度は、上海の長期間にわたるロックダウンの影響等を想定し設定した。令和5年度においては、平常化されることを想定し、中期経営企画通りの1,700件を目標とする。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、引き続き、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数		件	10	208	190	222	↓200	10	130	計画期間中 累計 650	令和4年度の目標値は、過去3年の実績値の平均となる190件を設定した。令和5年度においても、引き続き創業の推進を図り、過去3年の実績平均となる200件を目標として設定する。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。また、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数		件	10	(540)	460	346	350	10	-	-	従来から財団において実施する事業承継相談件数を目標値に設定。令和4年度は過去3年の相談件数の平均値と新たに受託した事業分を見込んで設定した。令和5年度については、事業規模としては令和4年度並みであるため、実績も同程度となることを想定し設定した。	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよらず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額		徳円	10	19.0	19.0	20.0	↓19.0	10	19.0	計画期間中 累計 95.0	R5事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)することから、1億円の次年度繰越を見込んだ19億円に設定する。(中期経営計画と同値)	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、HPの改修、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数		件	15	202	150	182	↓170	15	100	計画期間中 累計 500	令和4年度については、広報体制の整備に取り組み、令和3年度までには至らなかったものの、目標を上回ることができた。令和5年度も引き続き、取組みを継続するものではあるが、記事の掲載はその時のトレンドなどに左右される部分もあることから、過去3年の実績平均となる170件を目標として設定する。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)		千円	10	237,419	△24,000	△119,788	0	10	0	0	0	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、新型コロナウイルス拡大の影響による収益事業の収益額減少幅の縮小に努めることにより、法人全体の一般正味財産額減少額の縮小を目指す。R5目標値については、コロナ前の水準を目指すべく、中期経営計画どおりとした。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大で減少した中規模展示会に対する積極的な営業等により、顧客の獲得に努める。
--------------	--	--	----	----	---------	---------	----------	---	----	---	---	---	---	--

【凡例】
 ・☆はR5年度からの新規項目
 ・×は目標値未達成
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 ())	-	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI14	従業員数変化DI △2

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	調査対象者の差異による影響			<p>令和4年度のDI値については、昨年度以降、府内DI値に上乗せすることができる状態を継続できているが、売上高変化DIや損益変化DIは達成となったものの、従業員数変化DIについては未達となった。</p> <p>令和4年平均の労働力調査によれば、全国・大阪ともに全体の就業者数は増加しているが、産業別就業者数を見ると、「製造業」は全国・大阪ともに減少しており、更に、大阪では全国よりも減少幅が大きいという状況であった。</p> <p>今回の調査回答者の産業別内訳を見ると、「製造業」は大阪府調査が29.5%であるのに対し、財団調査では36.9%を占めており、下振れの影響をより大きく受けたために、従業員数変化DIの結果がわずかに目標に及ばなかったものとする。</p>						<p>当財団の実施する各事業の掲げる目標値は概ね達成できており、事業そのものは順調に成果を上げており、更なる課題解決に向け、継続的に取り組んでいく。</p> <p>なお、本指標については、これまで様々なご指摘をいただいているため、これらのご意見や今回の結果も踏まえ、財団の支援成果がより適切に表れる目標設定を検討する。</p>	
	関連項目名	従業員数変化DI	単位	-	R4当初想定値	16	R4実績値	14	差	△ 2	
②											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0	
③											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差	0	

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17

成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由	<p>本指標は当初設定時において、当財団の支援が中小企業の成長に寄与し、ひいては大阪全体の成長に繋がるものという着眼点をもって設定したものです。</p> <p>しかしながら従業員数変化DIについては、令和4年度の審議会意見として「労働力人口が減少していくなか、オートメーション化など人手をかけない生産性向上に世の中が取り組んでおり、従業員数が増えれば良いという目標設定には、やはり違和感がある」というご意見をいただいた。</p> <p>中小企業の雇用増加は大阪全体の成長に繋がると言える指標ではあるものの、様々な事情を抱える個々の中小企業の実態を見ると、必ずしも雇用を増やすことがプラスにならないケースがあることも事実である。</p> <p>これらをふまえて検討したところ、これまで中小企業の労働力不足の解消として従業員確保が優先されてきたことは承知しているが、将来にわたって労働人口の減少が見込まれる中で、当財団の使命は、中小企業の健全な成長を促し、個々のニーズに即した支援を行うことであることから、調査対象企業の全体的な従業員数増減の傾向を示す「従業員数変化DI」を当財団の最重要目標に掲げ続けることは、必ずしも当財団の活動の成果を適切に示すことにはならない可能性があるという結論に至った。</p> <p>これをふまえ、R5年度からは採用するDI値については、財団の支援実績とより明確に直結した「売上高変化」「損益変化」の2件に変更する。</p>
------------------------------	---

〔2〕

●変更前

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値

●変更後

R5年度の 成果測定指標	単位	R5年度の 目標値

成果測定指標の 変更（廃止）を 希望する理由	
------------------------------	--

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)	-	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標については、数値の予測が困難であることから、令和3年度の目標設定時より、直近の情勢が反映された前年度実績値を目標としている。実際、目標値と実績値の間には大きな乖離はない結果となっており、令和4年度についても、「売上高変化」「損益変化」のDIがそれぞれ、目標と同値という結果であったことから、適切な目標値の設定であったと考えられる。</p> <p>そのため、令和5年度においても、同様に令和4年度の実績値を目標として設定することとする。</p>
--	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値(見込値)	R5年度の目標値
経営力強化件数	件	2,681	2,450

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標については、R4に新たに設定したプロセス指標である。目標値の設定にあたっては、当初、中期経営計画上の数値を掲げる案もあったが、以下に示すように、その時々²の社会情勢により求められる支援が大きく変わる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2：新型コロナウイルス感染症拡大により、展示会などのイベントが開催できなかったことの影響を大きく受け、「営業力強化」や「商品開発」に関連する実績が大幅に減少。(△364件) ・R3：コロナ禍の影響が続いていたことから、補助金を受けるための「事業計画策定」や、「コスト削減、生産効率の向上」といった内容が増加。(＋142件) ・R4：社会活動の回復を受け、「コスト削減」などの内容は減少(△71件)し、逆に「営業力強化」に関する実績が大幅に増加(+184件)。 <p>こうした変動幅は明確な基準の元に予測できるものではないものの、基本的には支援ニーズの多寡、好不調の波も含めて直近連続で押しなべて捉えることとし、過去実績値の平均値を採用することとする。</p> <p>ただし、令和2年度の実績値については、上述のとおり、コロナ禍の影響により、イベント開催ができなかったこと以外に、経営相談窓口での相談内容の大半がコロナ禍独自の内容であり、多数の相談対応を行ったものの経営力強化に繋がる内容が少なかったことから、これを除いた直近2か年の実績平均を採用する。</p> <p>$(2,216 + 2,681) / 2 = 2,449$</p>
--	--